

2025年度第2四半期 決算説明資料

2025年11月11日

出光興産株式会社

目次

- ■トピックス
- ■公表内容のハイライト
- 2025年度 第2四半期決算
- 2025年度 通期業績予想
- ■燃料油セグメントの収支構造
 - ※<u>今回より、当社の決算説明資料をよりご理解いただきたいと考え追加いたしました</u> 是非ご参照下さい
- ■参考資料
 - ✓決算補足資料
 - ✓数量データ
 - ✓原油·製品市況推移、製油所稼働率等
 - ✓事業概要



■トピックス

トピックス - 固体電解質実用化ロードマップ

- ✓ 固体電解質の実用化に向けたスタディは、ロードマップスケジュール通りに進捗
- √ 次のステップは大型パイロット装置の意思決定(25年度内に意思決定予定)





その他トピックス(1/3)

■ ベトナム ニソン製油所の状況

- ✓ 25年度は、高稼働を継続し営業段階では黒字見通し。一方で、金利負担が大きいため 最終赤字の見込
- ✓ 但し、25年度連結決算上の持分損益は、過年度の貸倒引当金計上によりゼロの見通し
- ✓ 金利負担のうち約6割を占めるスポンサーローンについて、単利化など金利低減策に関する 今年度中の最終意思決定に向け、スポンサー間で詰めの協議を実施中
- ✓ NSRPにおいても、原油調達先の多様化、外部電源からの電力供給及び自家発電燃料 販売等の収支改善策を進め、2030年頃の最終黒字化を目指す
- ✓ 尚、引当金を計上済みのため、少なくとも2030年迄は連結決算にマイナス影響はない見込

■ 富士石油株式会社の連結子会社化

- ✓ 意思決定の迅速化を図り、当社グループ及び富士石油株式会社(以下「富士石油」)が 一体となって長期的な視野に立った生産体制を構築するため、公開買付けを通じて、 11月5日に富士石油を連結子会社化
- ✓ 現時点で確実なシナジーは30~40億円/年であるが、グループ全体での生産体制最適化 やインフラの相互活用・一元化等をさらに強化する

(当社開示文書リンク)

https://www.idemitsu.com/jp/news/2025/251029.pdf



その他トピックス (2/3)

- 国内ポリオレフィン事業の競争力強化に向けた3社基本合意について ~プライムポリマーへ住友化学PP、LLDPE事業を統合~
- ✓ 三井化学株式会社(以下「三井」)及び住友化学株式会社(以下「住友」)との間で、 当社と三井の合弁会社である株式会社プライムポリマーのポリオレフィン事業と住友の国内 PP事業およびLLDPE*1事業の統合を行うことを基本合意

(当社開示文書リンク)

*1 直鎖状低密度ポリエチレン (Linear Low-Density Polyethylene)

https://www.idemitsu.com/jp/news/2025/250910.pdf

- 世界最大規模のブラックペレット生産工場が商業運転を開始 脱炭素の実現に向け、年産12万トンの製造能力を持つベトナム初の工場が本格稼働
- ✓ ベトナム・ザライ省(旧ビンディン省)にバイオマス燃料 であるブラックペレット生産工場を建設し、10月8日に 商業運転を開始
- ✓ 本工場は、世界でも最大規模の年産12万トンの 製造能力を持つ

(当社開示文書リンク)

https://www.idemitsu.com/jp/news/2025/251009.pdf



写真:本工場(Idemitsu Green Energy Vietnam社*)
*当社100%子会社



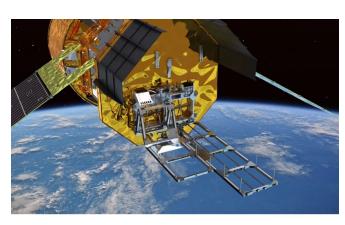
その他トピックス (3/3)

- 当社が開発する宇宙用CIGS 太陽電池がJAXA の新型宇宙ステーション補給機 HTV-X1 のSDX 実証装置に搭載
- ✓ 当社が開発する宇宙用CIGS*1太陽電池セル*2が、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(Japan Aerospace Exploration Agency、以下「JAXA」)が行う次世代宇宙用太陽電池の軌道上実証「SDX」の暴露部*3に搭載
- ✓ SDX を通し、宇宙用CIGS 太陽電池セルの宇宙空間におけるこれらの特性および発電の 安定性を検証 WA GIGG CO (型) JR (A) では、 Co (型) A (A) では、 Co (D) を (A) を (

※1 CIGS: Cu(銅)、In(インジウム)、Ga(ガリウム)、Se(セレン)の頭文字からなる化合物半導体

※2 太陽電池セル:太陽電池の最小単位

※3 暴露部:宇宙機において、宇宙空間に直接さらされ実証などを行う部分



HTV-X1 を活用した技術実証イメージ (C)JAXA



当社が開発する宇宙用 CIGS 太陽電池のサンプル

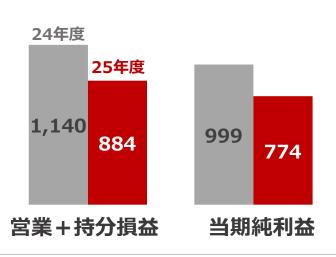
(当社開示文書リンク) https://www.idemitsu.com/jp/news/2025/251017.pdf (社員インタビュー記事) https://www.idemitsu.com/jp/company/interview/innovation_center.html



■公表内容のハイライト

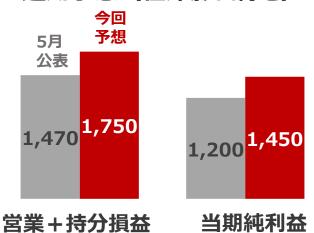
2025年度 第2四半期決算ハイライト

■ 2Q実績(在庫影響除き)(億円)



- ✓ 化学品の市況悪化及び石炭価格下落を主因に在庫 影響除き営業利益+持分法投資損益、当期純利益 ともに減益
- ✓ 5月公表の業績予想に対しては、それぞれ60%、65% の進捗で順調
- ✓ 今期は大規模定期修繕が多い年であるが、堅調な 国内マージンを背景に燃料油事業は前年を上回る

■ 通期予想(在庫影響除き)(億円)

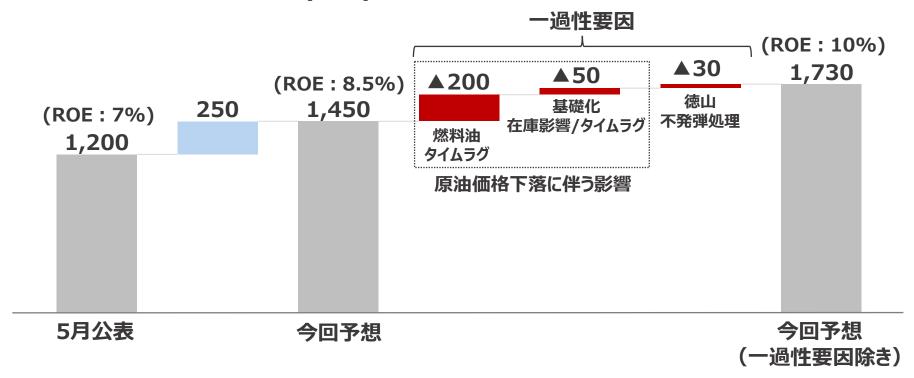


- ✓ トランプ関税影響は期初に想定した通り1Qに発現
- ✓ 5月公表の予想から、基礎化学品は悪化見通しも、 国内燃料油が想定に対して堅調に推移
- ✓ 通期業績予想は営業+持分損益で+280億円、 当期純利益で+250億円上方修正する



修正後通期予想の一過性要因除き利益水準

■ 在庫影響除き当期純利益(億円)

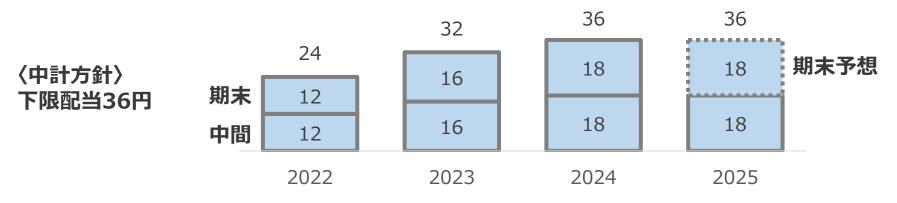


- ✓ 修正後通期予想の在庫影響除き当期純利益のROEは8.5%。現時点では10%に届いていないものの、原油価格下落及び外的な一過性要因を除けば10%相当の利益水準
- ✓ 課題事業の改善、既存事業の収益強化(製油所稼働向上、海外トレーディング等) の取組みを通じて、早期にROE10%及びPBR1倍の達成を目指す

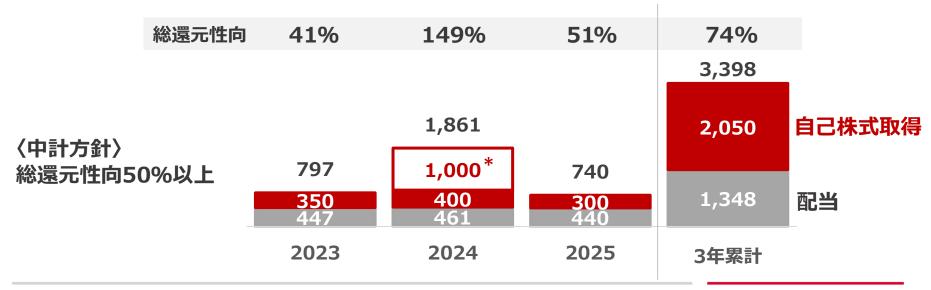


2025年度 第2四半期決算ハイライト

- 株主還元
- > 配当単価(円/株) 2025年度は中間·期末ともに18円/株予定



▶ 総還元額(億円) 今回の業績予想修正に合わせ、<u>300億円の自己株取得</u>を決議



■2025年度 第2四半期決算

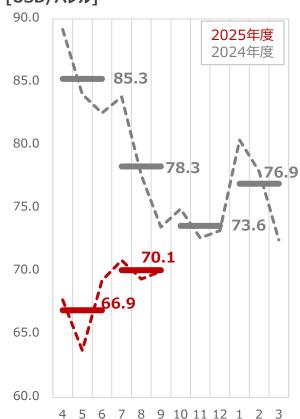
主要指標

《ドバイ原油価格》

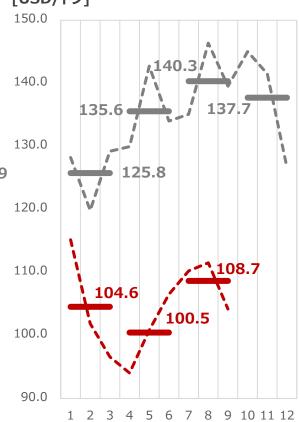
《豪州一般炭スポット価格》

《為替レート(USD)》

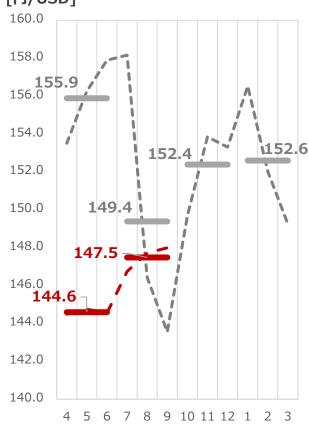




[USD/トン]



[円/USD]



24年度平均: 78.5 USD/バレル 25年業績予想前提: 66.7 USD/バレル

24年度平均: 134.8 USD/トン

25年業績予想前提:105.8 USD/トン

24年度平均: 152.6 円/USD

25年業績予想前提:145.5 円/USD



決算概要

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	24年度2Q	25年度2Q	増	減
ドバイ原油価格	81.8	68.4	▲ 13.4	▲ 16.4%
豪州一般炭スポット価格*	130.7	102.5	▲ 28.2	▲ 21.5%
為替レート	152.6	146.0	▲ 6.6	▲ 4.3%

^{*}豪州一般炭価格は1-6月平均

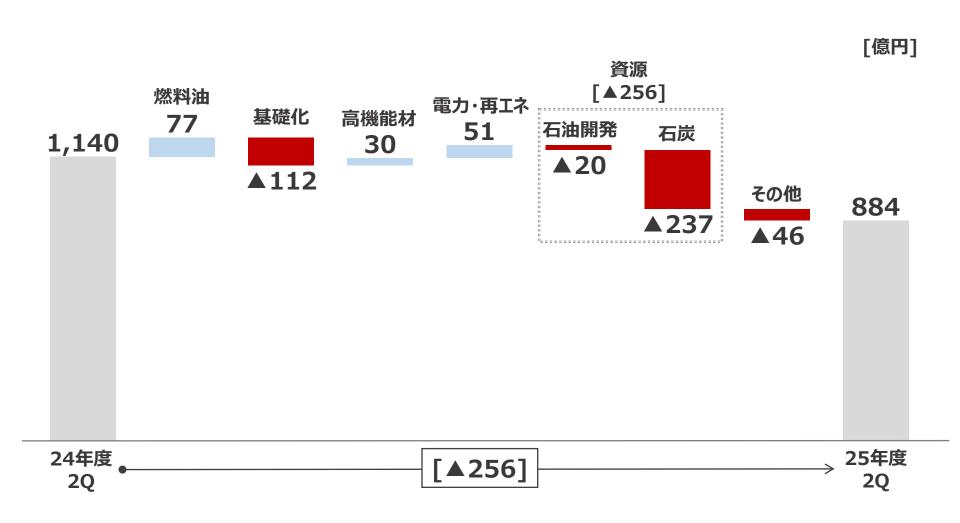
■ 連結損益計算書ハイライト

	24年度2Q	25年度2Q	増減
売上高	45,040	38,057	▲ 6,984 ▲ 15.5%
営業利益	973	258	▲ 715 ▲ 73.4%
(内 在庫影響)	(▲6)	(▲595)	(▲589) –
持分法投資損益	161	31	▲ 130 ▲ 81.0%
営業+持分	1,134	289	▲ 845 ▲ 74.5%
(在庫影響除き)	(1,140)	(884)	(▲256) (▲22.4%)
経常利益	1,249	353	▲ 896 ▲ 71.8%
特別損益	59	60	+1 +1.8%
当期純利益	994	361	▲ 633 ▲ 63.7%
(在庫影響除き)	(999)	(774)	(▲225) (▲22.5%)



セグメント別情報

■ 営業利益+持分法投資損益増減 (在庫影響除き、前年比)





セグメント別情報

■ 営業利益+持分法投資損益(在庫影響除き)

	24年度 2Q	25年度 2Q	増減	増減要因(在庫影響除き)
燃料油	628	705	+77	+:タイムラグ +131 (前年▲271→当年▲140), 主燃料マージン +139, 輸出 +62 (数量 ▲8,価格 +70) -:定期修繕に伴うコスト増他 ▲255
基礎化学品	34	▲ 77	▲ 112	+:数量 +45, タイムラグ+8(前年▲31→当年▲23), その他 +29 -:マージン ▲194 (PX,MX ▲59, SM他 ▲135)
高機能材	160	190	+30	+:潤滑油(海外好調), アグリライフ(アグロ カネショウグループ化 他) -:機能化学品(中国生産能力過剰によるマージン悪化)
電力・再生可能 エネルギー	▲ 58	A 7	+51	+:国内電力(前年発生したトラブルの解消),ソーラー,海外
資源*	428	171	▲ 256	
(内 石油開発)	(99)	(80)	(▲20)	+:操業費 -:価格、数量
(内 石炭)	(328)	(92)	(▲237)	+: 為替 +5 -:価格 ▲189,数量 ▲37, コスト ▲16
その他	▲ 51	▲ 96	▲ 46	-:新規事業関連投資増
セグメント合計	1,140	884	▲256	

財務状況

	25/3末	25/9末	増減		25/3末	25/9末	増減
現金·預金	1,658	1,222	▲ 436	流動負債計	20,974	17,969	▲ 3,005
売掛債権 たな卸資産等	24,841	22,506	▲ 2,335	固定負債計	9,405	9,785	+380
流動資産計	26,499	23,728	▲ 2,771	負債合計	30,379	27,754	▲ 2,625
有形固定資産	13,740	13,904	+164	株主資本 その他の包括利益累計	17,204	17,264	+60
その他固定資産	7,517	7,627	+110	非支配株主持分	173	241	+68
固定資産計	21,257	21,531	+274	純資産計	17,377	17,505	+128
総資産計	47,756	45,259	▲ 2,497	負債·純資産計	47,756	45,259	▲ 2,497

ネットD/Eレシオ	0.62	0.66	+ 0.04
ネット有利子負債	10,712	11,399	+ 687
自己資本比率	36.0%	38.1%	+ 2.1%



キャッシュフローの状況

		[億円]
営業	美活動によるキャッシュフロー	756
	税引前当期純利益	413
	減価償却費	505
	運転資本の増減	352
	その他	▲ 514
投資	資活動によるキャッシュフロー	▲ 997
	有形・無形固定資産の取得	▲ 615
	その他	▲ 382
財務	务活動によるキャッシュフロー	▲ 82
	借入金増減	164
	配当金支払	▲ 221
	その他	▲ 25
現形	頁金等に係る換算差額等	20
現列	頁金等の増減額	▲ 303
現別	頁金等の残高	1,206



■2025年度 通期業績予想

2025年度業績予想概要

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	5/13 公表	今回 予想	増	減
ドバイ原油価格	65.0	66.7	+1.7	+2.6%
豪州一般炭スポット価格*	95.0	104.6	+9.6	+10.1%
為替レート	145.0	145.5	+0.5	+0.3%

10月以降 前提
65.0
105.0
145.0

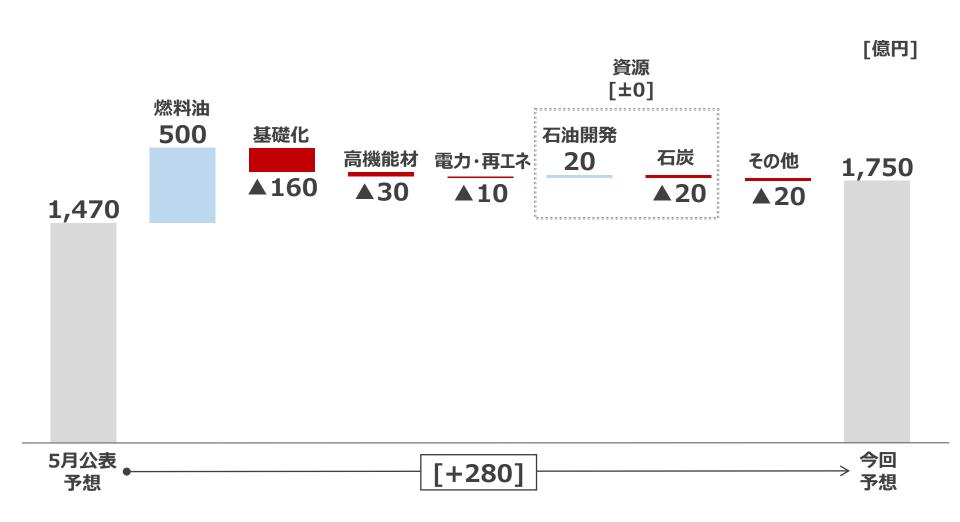
■ 連結損益計算書ハイライト

	5/13公表	今回予想	増減	
売上高	79,000	79,500	+500	+0.6%
営業利益	370	680	+310	+83.8%
(内 在庫影響)	(A 1,000)	(A 1,000)	±0	_
持分法投資損益	100	70	▲ 30	▲ 30.0%
営業+持分	470	750	+280	+59.6%
(在庫影響除き)	(1,470)	(1,750)	(+280)	(+19.0%)
経常利益	560	850	+290	+51.8%
特別損益	90	110	+20	+22.2%
当期純利益	500	750	+250	+50.0%
(在庫影響除き)	(1,200)	(1,450)	(+250)	(+20.8%)

^{*}豪州一般炭価格は1-12月平均

セグメント別情報

■ 営業利益+持分法投資損益増減分析 (在庫影響除き、5月公表の業績予想比)





セグメント別情報

■ 営業利益+持分法投資損益(在庫影響除き)

	E/12	4回		
	5/13 公表	今回 予想	増減	増減要因(在庫影響除き)
燃料油	900	1,400	+500	+:主燃料マージン +350, その他 + 150 (主に連産品)
基礎化学品	60	100	160	- : タイムラグ・在庫影響 ▲ 70 ,マージン ▲ 40 (PX,MX +60, SM他 ▲ 100) 徳山事業所での不発弾処理による生産減 ▲ 35, トラブル他 ▲ 15
高機能材	360	330	▲ 30	- :機能化学品 (中国生産能力過剰によるマージン悪化) 他
電力・再生可能 エネルギー	10	0	1 0	-:製油所トラブルによるコスト増他
資源*	340	340	±0	
(内 石油開発)	(110)	(130)	(+20)	+:操業費減 他
(内 石炭)	(230)	(210)	(▲20)	-:数量減 他
その他	▲ 200	▲ 220	▲ 20	
セグメント合計	1,470	1,750	+280	

投資の状況

[億円]

	25年度 5月公表 通期見通し	25年度 最新 通期見通し
CN投資	730	580
成長投資	2,480	1,600
戦略系投資	3,210	2,180
操業維持投資	1,250	1,150
合計	4,460	3,330

[※]金額は支出ベース

✓ 一部のM&A案件の来年度以降への後ろ倒しや、環境変化を踏まえ 脱炭素関連新規投資の意思決定を慎重に行っていることが要因となり、 最新の通期見通しは、5月公表から1,130億円減額の見込み



■燃料油セグメントの収支構造

燃料油セグメント収支の前提

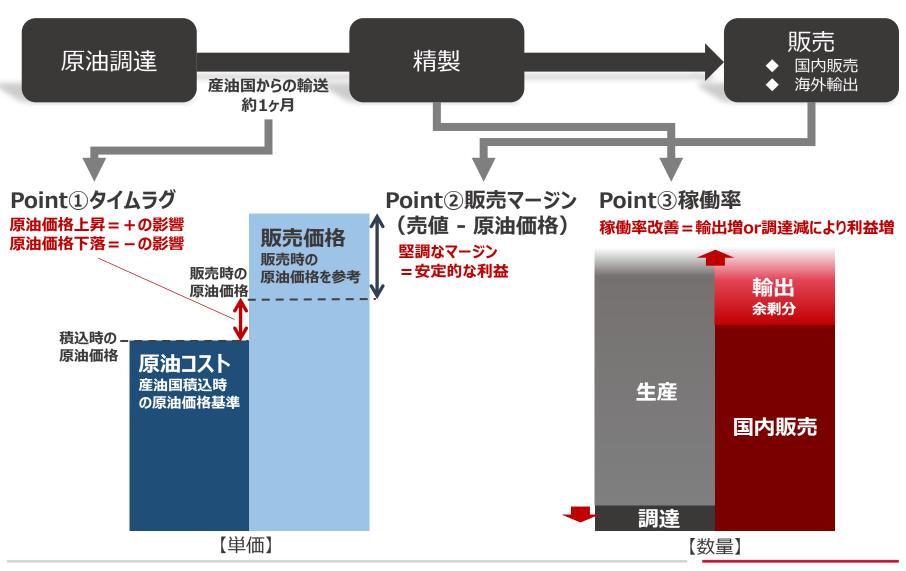
当社は、構造的に原油価格変動に伴う在庫影響や一過性のタイムラグの影響を受ける

■ 連結損益計算書ハイライト抜粋

	25年度2Q
売上高	38,057
営業利益	258
(内 在庫影響)	(▲595)
持分法投資損益	31
営業+持分	289
(在庫影響除き)	(884)
経常利益	353
特別損益	60
当期純利益	361
(在庫影響除き)	(774)

- ✓ 70日分の原油備蓄義務を負っているため、
 燃料油セグメントの在庫影響を除いた利益を
 目標達成の基準とする
 在庫影響の構造はP27参照
- ✓ 在庫影響除き利益にも原油価格変動に伴う 一過性のタイムラグが含まれる 燃料油事業の事業構造はP26参照 タイムラグの構造はP27参照

燃料油セグメントの収支構造とポイント



タイムラグ及び在庫影響イメージ

例) 4月の収支影響



コスト: 3月(産油国積み込み時)の原油価格 販売価格: 4月(販売時)の原油価格を参考

→4月と3月の原油価格の差がタイムラグ

原油価格上昇↑時:期間利益にプラス影響

原油価格下落→時:期間利益にマイナス影響

在庫影響

当月到着

備蓄在庫

在庫除きコスト (実際の支払いに近いコスト)

在庫込コスト (決算に使用されるコスト)

石油備蓄法に基づき、70日分の備蓄義務

在庫除きコスト:4月に到着した原油

在庫込コスト:3月以前の在庫を含む原油

◆在庫除きコストと在庫込コストの差が在庫影響

原油価格上昇↑時:在庫込コストの方が安く、

プラスの在庫影響

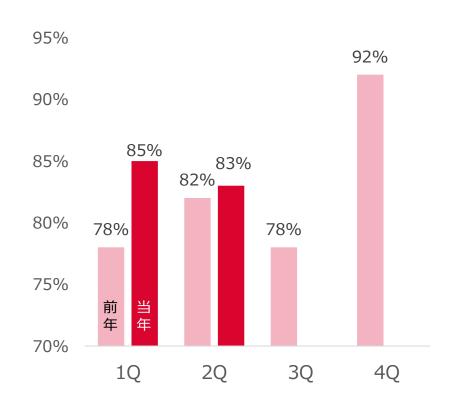
原油価格下落→時:在庫込コストの方が高く、

マイナスの在庫影響



製油所稼働率向上の取組み

■ 製油所稼働率 (BSD*1)



■ 安定安全操業に向けた重点4施策

1. 保安管理の強化

✓ プロセス安全マネジメントの現場浸透強化

2. 設備管理の強化

- ✓ 損傷要因見直しによる設備健全性の確保
- ✓ 重要設備レビューによる設備信頼性向上

3. 運転管理の強化

- ✓ 教育研修の強化による人材育成の深化
- ✓ OJT教育、異常時対応訓練の強化等 による現場の即応力向上

4. デジタル技術活用の推進

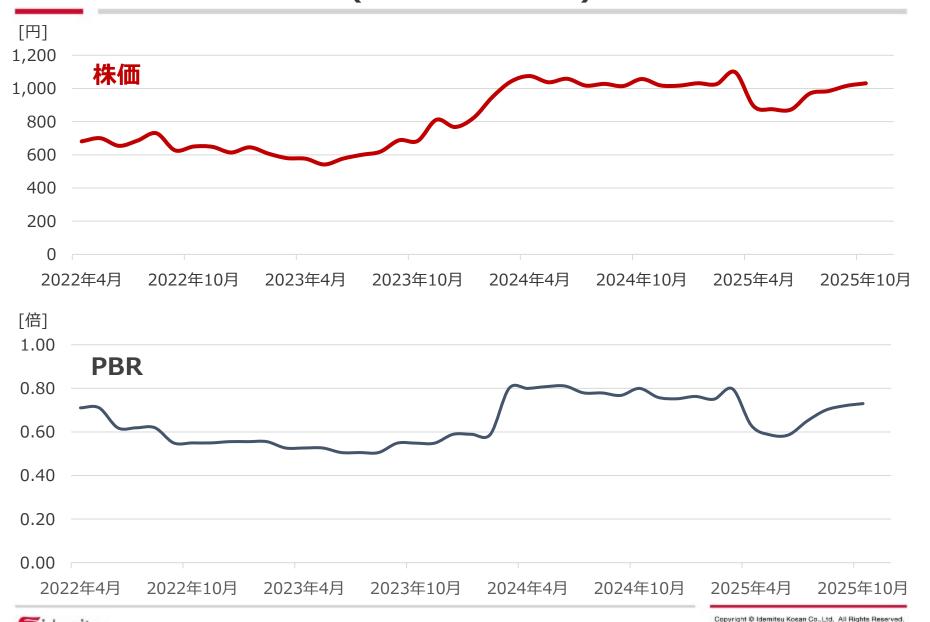
✓ 自社開発保全業務支援システム及び CDF*2活用によるデーター元管理、 業務効率化、高度化

- ✓ 重点 4 施策の遂行により、25年度の稼働率は前年比で改善
- ✓ 次期中期経営計画に向け、安定的な高稼働を実現するためのロードマップを作成中



■参考資料

株価・PBRの推移 (2022年4月以降)



決算関連

■ セグメント別売上高

	24年度2Q	25年度2Q	増減	
燃料油	37,507	31,678	▲ 5,830	▲ 15.5%
基礎化学品	2,946	2,352	▲ 594	▲ 20.2%
高機能材	2,508	2,479	▲ 29	▲ 1.1%
電力・再生可能エネルギー	655	516	▲ 139	▲ 21.2%
資源*	1,360	956	404	▲ 29.7%
(内 石油開発)	(217)	(188)	(▲29)	(▲13.4%)
(内 石炭)	(1,143)	(768)	(▲375)	(▲32.8%)
その他	63	76	+13	+20.0%
セグメント合計	45,040	38,057	▲ 6,984	▲ 15.5%

^{*}資源に含まれる石油開発(うちIIN)及び石炭は12月決算



決算関連

■ セグメント利益四半期推移(累計・在庫影響除き)

	24年度				25 [£]	 F度
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
燃料油セグメント	478	628	1,096	1,520	206	705
持分法投資損益	51	108	153	137	20	4
基礎化学品セグメント	75	34	▲ 42	▲ 80	▲ 45	▲ 77
持分法投資損益	▲ 3	3	10	20	12	12
高機能材セグメント	78	160	227	282	93	190
持分法投資損益	1	3	3	3	A 0	A 3
電力・再生可能エネルギーセグメント	▲ 30	▲ 58	▲ 71	▲ 123	4	4 7
持分法投資損益	▲ 3	4 6	4 7	▲ 9	3	A 3
資源セグメント						
-石油開発	65	99	136	187	45	80
持分法投資損益	31	56	71	92	16	35
-石炭	183	328	460	587	74	92
持分法投資損益	▲ 0	1	A 2	A 3	A 0	A 0
その他セグメント	▲ 28	▲ 51	▲ 121	▲ 227	▲ 31	▲ 96
持分法投資損益	▲ 0	A 2	▲ 7	▲ 15	▲ 6	▲ 14
セグメント合計	822	1,140	1,685	2,147	338	884
持分法投資損益	76	161	222	226	43	31



決算関連

■ セグメント利益四半期推移(Q別·在庫影響除き)

	24年度				25 [£]	F度
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
燃料油セグメント	478	149	469	424	206	498
持分法投資損益	51	57	44	▲ 15	20	▲ 15
基礎化学品セグメント	75	▲ 41	▲ 76	▲ 38	▲ 45	▲ 32
持分法投資損益	▲ 3	6	7	10	12	0
高機能材セグメント	78	82	67	56	93	97
持分法投資損益	1	2	0	A 0	A 0	A 3
電力・再生可能エネルギーセグメント	▲ 30	▲ 28	▲ 13	▲ 52	4	▲ 3
持分法投資損益	▲ 3	A 3	A 0	A 3	3	4 6
資源セグメント						
-石油開発	65	34	37	51	45	35
持分法投資損益	31	26	15	21	16	19
-石炭	183	146	132	127	74	18
持分法投資損益	▲ 0	▲ 0	1	1	▲ 0	▲ 0
その他セグメント	▲ 28	▲ 23	▲ 71	▲ 105	▲ 31	▲ 66
持分法投資損益	A 0	A 2	▲ 5	▲ 8	A 6	▲ 8
セグメント合計	822	319	545	462	338	546
持分法投資損益	76	85	61	4	43	▲ 13



販売数量実績

■ 燃料油セグメント

[千KL,%]

	24年度2Q	25年度2Q	増減	
ガソリン	6,392	6,240	▲ 151	▲ 2.4%
ナフサ	160	438	+278	+174.0%
ジェット燃料	1,247	1,217	▲ 30	▲ 2.4%
灯油	665	666	+1	+0.2%
軽油	5,019	4,838	▲ 182	▲ 3.6%
A重油	1,322	1,253	▲ 69	▲ 5.2%
C重油	833	797	▲ 36	4 .3%
国内燃料油販売計	15,637	15,448	▲ 189	▲ 1.2%
輸出燃料油	2,548	2,737	+189	+7.4%
燃料油販売計	18,185	18,185	▲0	▲0.0%

※ジェット燃料及びC重油に含むボンド輸出数量は輸出燃料油に含めて表示



販売数量実績

■ 基礎化学品セグメント

[千t,%]

	24年度2Q	25年度2Q	増減	
基礎化学品	1,478	1,477	1	▲ 0.1%

■ 高機能材セグメント

[千KL,千t,%]

	24年度2Q	25年度2Q	増減	
潤滑油	542	531	▲ 11	▲ 2.0%
機能化学品	242	207	▲ 35	▲ 14.5%

[※]潤滑油は海外ライセンス販売先を含む

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント

[百万kwh,%]

	24年度2Q	25年度2Q	増減	
電力小売販売量	855	925	+70	+8.2%



生産数量実績

■ 資源セグメント (ガス・石油生産量)

[千BOED,%]

	24年度2Q	25年度2Q	増減	
ベトナム	14.0	13.5	▲ 0.5	▲ 3.6%
ノルウェー	12.9	11.0	▲ 1.9	▲ 14.7%
生産量合計 (千BOED)	26.9	24.5	▲ 2.4	▲ 8.9%
生産量合計 (千BOE)	4,908	4,462	4 46	▲ 9.1%

[※]数値は資源開発子会社の保有権益、持分割合ベース

■ 資源セグメント (石炭生産量)

[千t,%]

	24年度2Q	25年度2Q	増減	
石炭生産量	2,924	2,634	▲ 290	▲ 9.9%

[※]数値は当社グループの保有権益ベース



[※]ノルウェーは1-6月の数量、ベトナムは4-9月の数量

^{※12}月決算につき、1-6月の数量

販売数量見通し

■ 燃料油セグメント

[千KL,%]

	5/13公表	今回見通し	増減	
ガソリン	12,060	12,100	+40	+0.3%
ナフサ	590	620	+30	+5.1%
ジェット燃料	2,450	2,390	▲ 60	▲ 2.4%
灯油	3,350	3,340	▲ 10	▲ 0.3%
軽油	9,900	9,800	▲ 100	▲ 1.0%
A重油	2,990	2,990	1	_
C重油	1,720	1,710	1 0	▲ 0.6%
国内燃料油販売計	33,060	32,950	▲ 110	▲ 0.3%
輸出燃料油	7,090	6,720	▲ 370	▲ 5.2%
燃料油販売計	40,150	39,670	▲ 480	▲ 1.2%

※ジェット燃料及びC重油に含むボンド輸出数量は輸出燃料油に含めて表示



販売数量見通し

■ 基礎化学品セグメント

[千t,%]

	5/13公表 今回見通し		増減		
基礎化学品	3,400	3,270	▲ 130	▲ 3.8%	

■ 高機能材セグメント

[千KL,千t,%]

	5/13公表	今回見通し	増減	
潤滑油	1,080	1,080	-	_
機能化学品	510	440	▲ 70	▲ 13.7%

[※]潤滑油は海外ライセンス販売先を含む

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント

[百万kwh,%]

	5/13公表	今回見通し	増	減
電力小売販売量	1,810	1,810	_	_



生産数量見通し

■ 資源セグメント (ガス・石油生産量)

[千BOED,%]

	5/13公表	今回見通し	増減	
ベトナム	13.4	13.3	▲ 0.1	▲ 0.7%
ノルウェー	11.4	10.9	▲ 0.5	▲ 4.4%
生産量合計 (千BOED)	24.8	24.2	▲ 0.6	▲ 2.4%
生産量合計 (千BOE)	9,060	8,850	▲ 210	▲ 2.3%

[※]数値は資源開発子会社の保有権益、持分割合ベース

■ 資源セグメント (石炭生産量)

[千t,%]

	5/13公表	今回見通し	増減		
石炭生産量	6,140	5,910	▲ 230	▲ 3.7%	

[※]数値は当社グループの保有権益ベース



[※]ノルウェーは1-12月の数量、ベトナムは4-3月の数量

^{※12}月決算につき、1-12月の数量

感応度

■ 主要前提の変動による主な営業利益影響(3-4Q)

分類	指標	25年度下期前提	変動幅	セグメント	営業利益への影響 (億円)
	原油価格	65.0\$/bbl	±10\$/bbl		±320
在庫影響	シンガポール製品 スプレッド		±5\$/bbl	燃料油	±140
除き	為替レート	145.0¥/\$	±5¥/\$		±80
	豪州一般炭スポット 価格	105.0\$/t	±10\$/t	資源 (石炭)	±10
たきや郷	原油価格	65.0\$/bbl	±10\$/bbl	(A) (A) (A)	±680
在庫影響	為替レート	145.0¥/\$	±5¥/\$	燃料油	±165

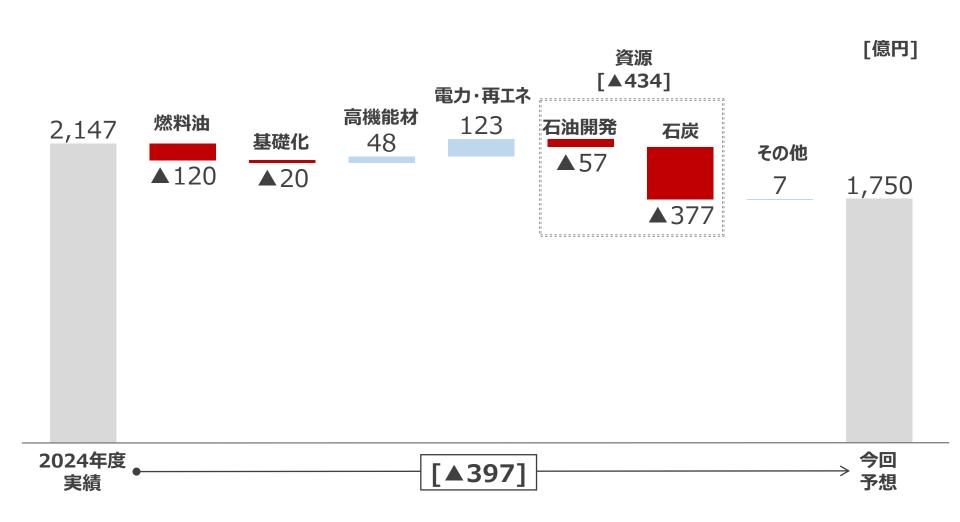
[※]燃料油セグメントは、国内製油所で生産される製品についてのみの影響であり、上記の他、海外店の販売に伴う収支変動の影響を受けます

[※]資源セグメント(石炭)は、12月決算につき、前提は1-12月平均、収支は3か月分のみの影響を示しています

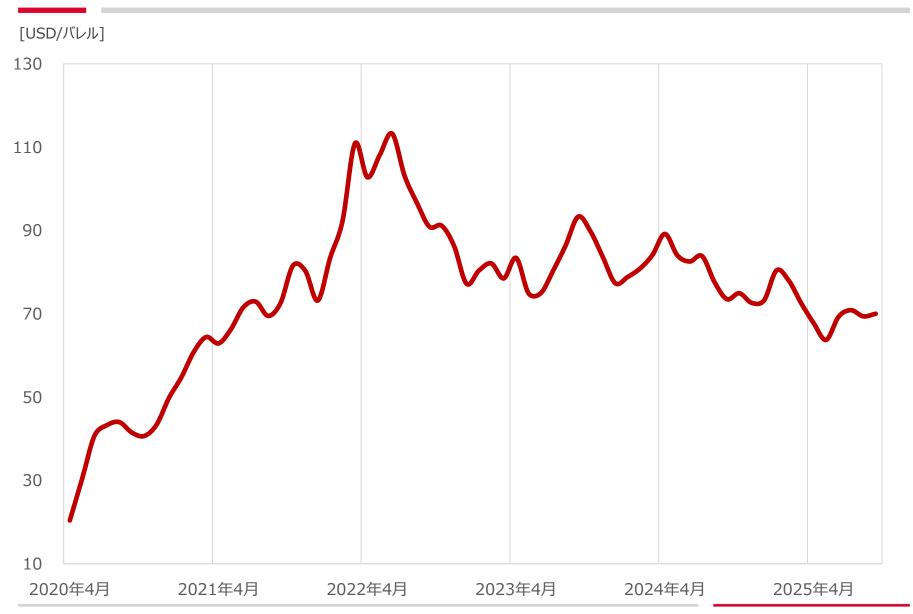


セグメント別情報

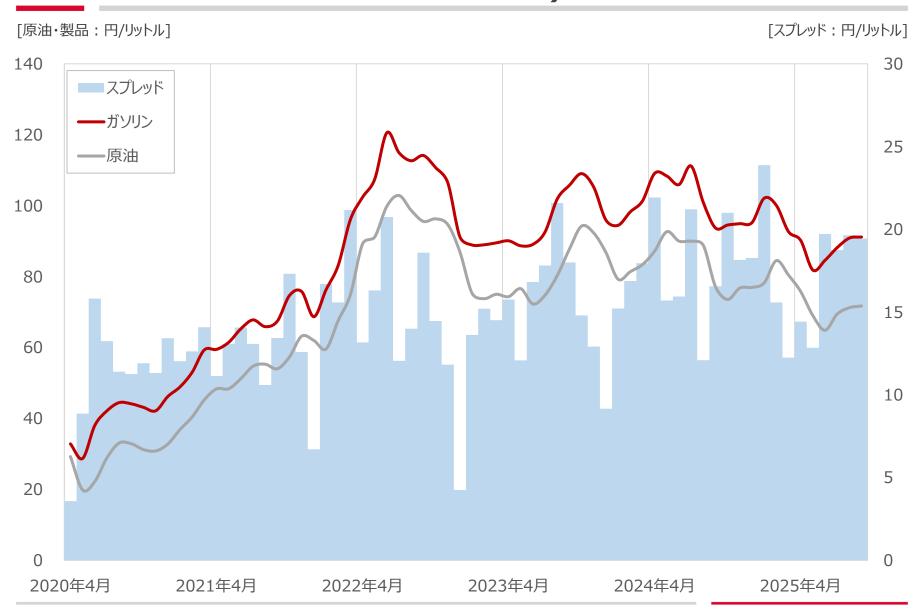
■ 営業利益+持分法投資損益増減分析 (在庫影響除き、予想前年対比)



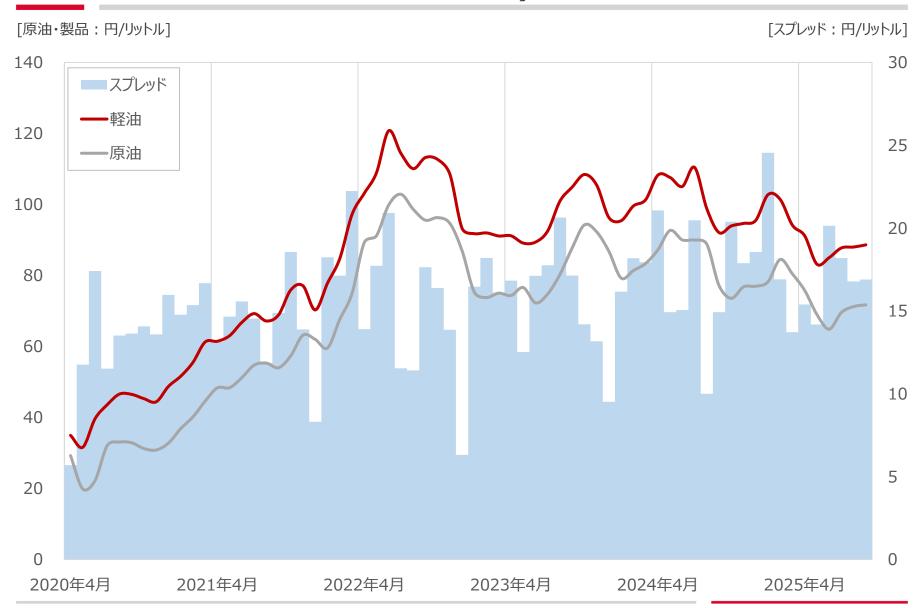
ドバイ原油価格



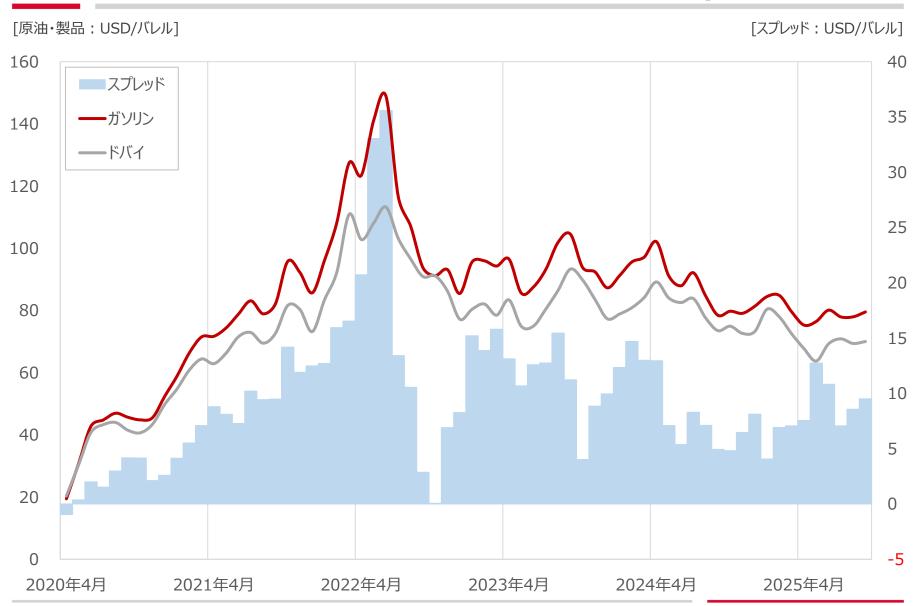
ガソリン (国内スポット価格 - 原油)



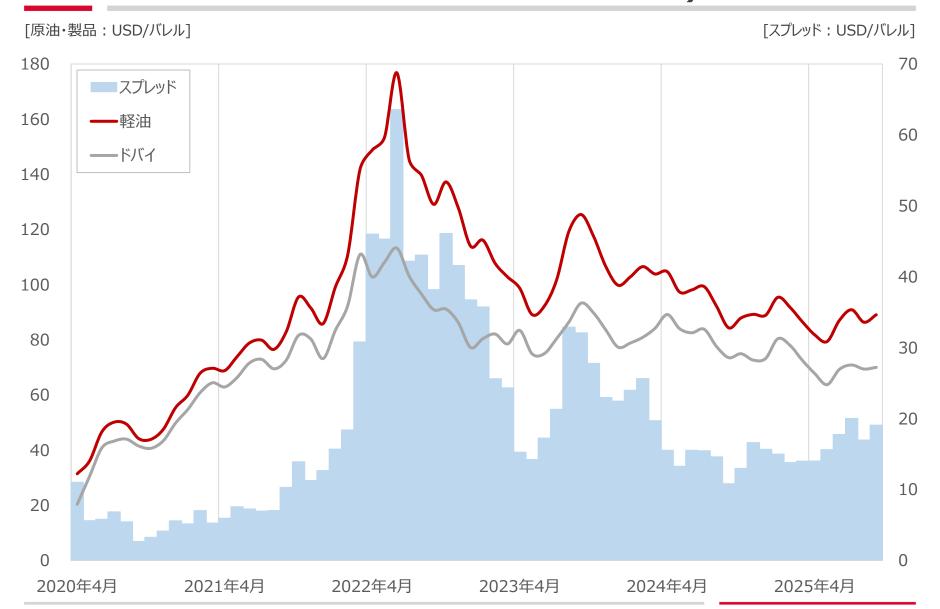
軽油 (国内スポット価格 - 原油)



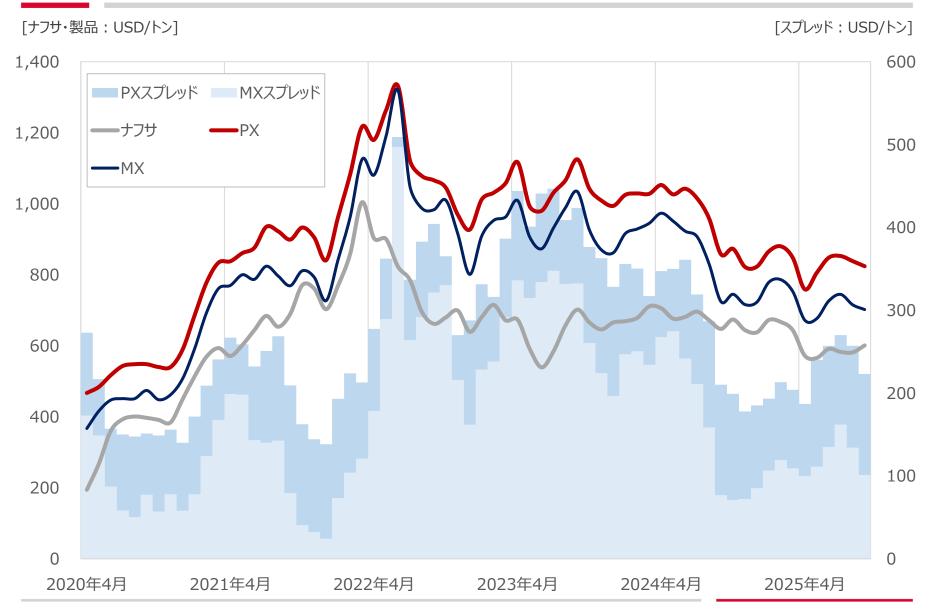
ガソリン (シンガポールスポット価格 - ドバイ原油)



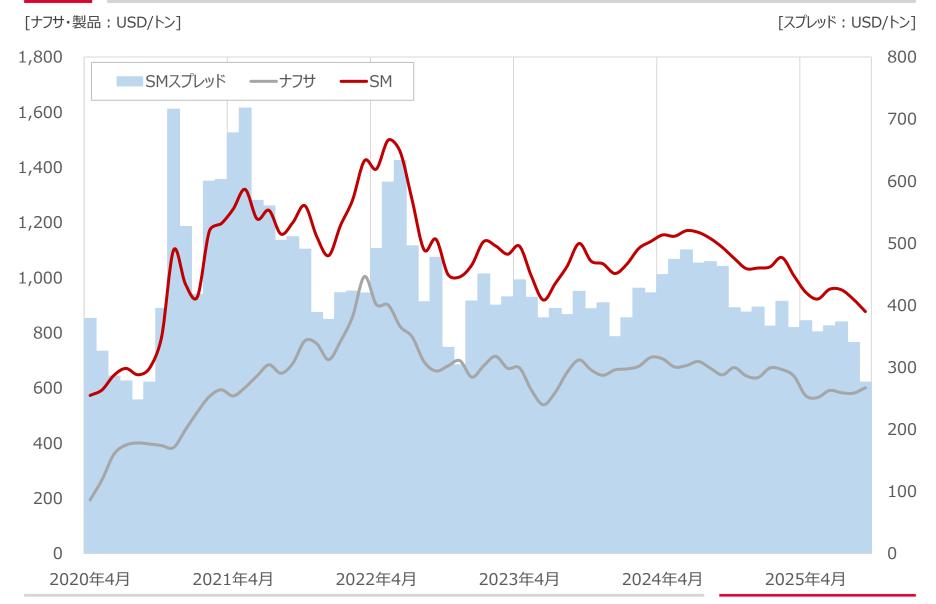
軽油 (シンガポールスポット価格 ー ドバイ原油)



パラキシレン・ミックスキシレン ー ナフサ



スチレンモノマー - ナフサ



オペレーショナルデータ

■ 製油所稼働率(四半期推移)

	24年度 通期	24年度 1Q	24年度 2Q	24年度 3Q	24年度 4Q	25年度 1Q	25年度 2Q
BCD*1	76%	66%	72%	78%	89%	78%	72%
BSD*1	82%	78%	82%	78%	92%	85%	83%

^{*1} BCD: 定期修繕込, BSD: 定期修繕除き

■ SS数

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 2Q
6,216	6,136	5,986	5,918	5,882

当社グループの概要

2024年度実績 または2025年3月末時点

燃料油	高機能材		
・原油処理能力 82.5万バレル /日 ※1,2) ・国内燃料油販売量 3,400万KL /年※3) ・SS数 5,900ヵ所	潤滑油、機能化学品、電子材料、 機能舗装材(高機能アスファルト)、 アグリライフ、リチウムイオン電池材料		
基礎化学品	•潤滑油販売量 110万KL /年		
(生産能力 ※2) ・エチレン 100万t /年 ・パラキシレン 84万t /年 ・ミックスキシレン 69万t /年 ・スチレンモノマー 79万t /年	 ・エンジニアリングプラスチック_(販売数量) 20万t /年 ・有機EL材料_(生産能力) 26t /年 		
電力・再生可能エネルギー	資源		
・発電能力 193万kW - うち 再生可能エネルギー 83万kW	・原油生産量 2.6万バレル /日 ・石炭生産量 579万t /年)		

- ※1) 富士石油株式会社の原油処理能力を加えると96.8万バレル/日
- ※2) ニソンの能力は含まない
- ※3) ボンドジェット燃料及びボンドC重油は輸出燃料油(国内燃料油販売量に含まず)に計上



燃料油セグメント

[万BBL/D]

運営会社	製油所	原油処理能力	重油直接 脱硫装置 (RH)	流動接触 分解装置 (FCC)	重油流動 接触分解装置 (RFCC)	重質油 熱分解装置 (FLG)	備考 (出資比率)
出光興産	国内 北海道製油所	14.0	4.2		3.3		
	千葉事業所	19.5	4.0		4.5		
	愛知事業所	16.5	6.0		5.0		
昭和四日市石油	四日市製油所	25.5	4.5		6.1		75.0%
東亜石油	京浜製油所	7.0		4.2		2.7	100.0%
	合計	82.5	18.7	4.2	18.9	2.7	
	海外						
Nghi Son Refinery	ニソン製油所	20.0	10.5		8.0		35.1%
and Petrochemical LLC	(ベトナムタインホア省)						
	合計	20.0	10.5		8.0		

^{※1)} 各製油所の装置能力は出資比率を考慮しないベース



基礎化学品セグメント

[千トン/年]

		主要化学製品生産能力				備考
運営会社	工場	オレフィン		アロマ		(出資比率)
		エチレン	パラキシレン	ミックスキシレン	スチレンモノマー	(山貝ル学)
	国内					
出光興産	千葉事業所	374	265		210	
	愛知事業所		357	170		
	文州于木///		337	170		
	徳山事業所	623	214		340	
				F10		75.00/
昭和四日市石油	四日市製油所			518		75.0%
	合計	997	836	688	550	
	海外					
Idemitsu SM	パシルグダン事業所				240	70.0%
(Malaysia) Sdn. Bhd.	(マレーシアジョホール州)					
Nghi Son Refinery	ニソン製油所		700			35.1%
and Petrochemical	(ベトナムタインホア省)					
LLC	合計		700		240	

- ※1)装置能力は出資比率を考慮しないベース
- ※2) 上記は24年7月以降の能力



高機能材セグメント(1/2)

潤滑油 機能化学品 ◆製品群 ◆製品群 エンジニアリングプラスチック、粘接着基材、溶剤、 ・自動車向け潤滑油(エンジンオイル等) ・グリース 機能材料 丁業用潤滑油(油圧作動油・切削油等)等 ◆主な製品と用途、特徴 エンジニアリングプラスチック ◆自動車向け潤滑油を中心に、グローバルに事業を展開 (製品) PC/ポリカーボネート樹脂 (用途) スマートフォンやレンズ、自動車照明用等 ・世界シェア8位 ・海外売上比率50%超 (特徴) プラスチック中最高の耐衝撃性。 透明性や表明光沢、難燃性にも優れる ◆研究開発拠点 ・日本国内および海外(米国、中国他) (製品)SPS/シンジオタクチックポリスチレン樹脂 ◆潤滑油グローバルネットワーク (用涂) 自動車電装部品、調理家電等 (特徴) 軽量である他、耐熱性、電気特性、耐薬品性、 耐加水分解性に優れる デイタイムランニングライト 自動車部品 粘接着基材

- ・世界28ヶ国の製造・販売・研究開発ネットワーク
- ・既存設備の増強、新規拠点開発を推進

(製品)水添石油樹脂

(用途) ホットメルト接着剤の粘着付与剤(衛生材分野)



オムツ等衛生材



高機能材セグメント(2/2)

電子材料

◆製品群

- ・スマートフォンやテレビなどに搭載される有機EL ディスプレイ用材料
- ・ディスプレイ用半導体材料 等
- ◆有機EL製造・カスタマーサポート拠点



- ・アジア地域での更なる有機EL材料事業の拡大に向け、 工場・カスタマーサポート拠点を置き、ディスプレイメーカー 等との関係強化に取り組んでいる
- ・ディスプレイ製品の省エネ化・画質向上が期待される 酸化物半導体材料の開発、事業化を進める

機能舗装材(高機能アスファルト)

- ◆最先端の技術開発に取り組むアスファルトメーカー ・リサイクル、長寿命化、カーボンニュートラル
- ◆製品群
 - ・土木/建築用アスファルト
 - 工業用アスファルト
 - ・道路用高機能アスファルト



メイブライト (道路用高機能アスファルト)

アグリライフ

◆製品群

- ・化学農薬(ダコニール1000※1等)
- •牛物農薬
- 機能性飼料 (ルミナップ※2等)







ダコニール 1000



ルミナップ

- ※1 様々な作物、病害に対して安定した効果を示し、生物への影響が少ない保護殺菌剤
- ※2 牛のげっぷに含まれるメタンガスを低減する効果を持つカシューナッツ殻液を含む畜産飼料



電力・再生可能エネルギーセグメント

電力

区分	発電所	運営会社	出資比率	発電能力*
			(%)	(万KW)
太陽光	国内(全国34ヶ所)	出光興産他	_	18.7
バイオマス	京浜バイオマス発電所(神奈川県)	京浜バイオマスパワー	100	4.9
	土佐発電所(高知県)	土佐グリーンパワー	50	0.3
	福井グリーンパワー大野発電所(福井県)	福井グリーンパワー	10	0.1
	出光徳山バイオマス発電所(山口県)	出光興産	_	5.0
風力	六ケ所村二又風力発電所(青森県)	二又風力開発	40	2.0
地熱	滝上バイナリー発電所(大分県)※	出光大分地熱	100	0.5
再エネ(国内)				31.5
火力	扇島パワーステーション(神奈川県)	扇島パワー	25	30.5
	東亜石油水江発電所(神奈川県)	東亜石油	100	27.6
	愛知事業所第3号発電設備(愛知県)	出光興産	_	25.0
国内				114.9
太陽光	海外(北米、ベトナムなど)	_	_	51.4
火力	海外	_	_	27.1
海外				78.5
合計				193.4

^{*}発電能力は当社の出資比率を加味

- ◆再生可能エネルギーの発電能力として82.9万KW保有(国内:31.5万kW、海外:51.4万kW)
- ◆自社電源(火力)を活用し、卸売り、高圧・低圧の小売りを展開

- ◆22年6月にパネル製造は終了
- ◆太陽光発電所の設計・施工・メンテナンス及びリサイクルを担うシステムインテグレーターへ転換

資源セグメント(ガス・石油開発)

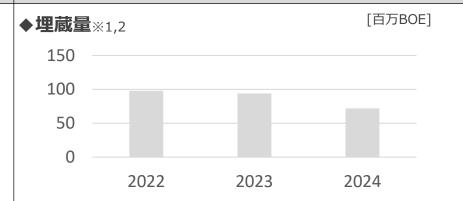
事業概要

- 1. ベトナムおよびノルウェーにおいて原油・ガスの生産・ 販売を行う
- 2. 低炭素社会への移行期において重要なエネルギーである天然ガスへのシフトを目指し、ベトナムをはじめとする東南アジア地域においてガス田探鉱・開発を行う

◆生産油ガス田と販売先

	油ガス田名称	権益保有会社	販売地域
ベトナム	サオバン・ダイグエット	Idemitsu Gas Production (Vietnam) Co.,Ltd. ※保有比率43.08%	アジア
ノルウェー	スノーレ トルディス/ビグディス フラム Hノルド ビュールディング ベガ ドゥーヴァ	INPEX Idemitsu Norge AS	欧州

生産油ガス田の埋蔵量



- ※1ノルウェー油田群およびベトナムガス田における埋蔵量の合計
- ※2埋蔵量は当社の権益比率および持分比率を反映した数値

◆ 埋蔵量評価基準

- ・当社の埋蔵量評価はPRMS (Petroleum Resources Management System) 基準に準拠・PRMS基準は、石油技術者協会 (Society of Petroleum Engineers: SPE), 世界石油会議 (World Petroleum Congress: WPC), 米国石油地質技術者協会 (American Association of Petroleum Geologists: AAPG) 及び石油評価技術者協会 (Society of Petroleum Evaluation Engineers: SPEE) の4団体によって共同で策定され、国際基準として認識されている
- ・PRMS基準において定義されている埋蔵量(Reserves)は、①確認、②推定、③予想埋蔵量に区分されるが、当社の埋蔵量評価は、確認および推定埋蔵量の合計値を示す

◆ 確認埋蔵量とは

- ・確認埋蔵量は石油・ガス業界で一般的に用いられる埋蔵量の定義の中でも保守的と認識される ・確認埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき現在の経済条件及び操業条件の下で商業的に 合理的確実性をもって回収することが可能である石油・ガスの数量とされる
- ・確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量を回収できる確率が90%以上あるとされる

◆ 推定埋蔵量とは

- ・推定埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき確認埋蔵量に追加して商業的に回収することが可能と推定される石油・ガスの数量
- ・確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合算した数量を回収できる確率が50%以上あるとされる



資源セグメント (石炭)

事業概要

于未少

- ◆競争力の高いボガブライ鉱山の活用による安定供給と 収益最大化
- ◆出光グリーンエナジーペレット等の低炭素ソリューション 事業を推進
- ◆長年豪州で培ってきた経営資源を活用し、レアメタル、 再生可能エネルギー、水素・アンモニア等の新規事業 への移行を推進
- 1. 鉱山での事業

[事業戦略]

オーストラリアで石炭鉱山(ボカブライ鉱山)を保有し、生産から販売まで一貫したサプライチェーンを構築、主に日本向けに高品位な石炭を安定供給

[ボガブライ鉱山の概要]

所在地:ニューサウスウェールズ州

炭質:一般炭(約8割)

原料炭(SS/PCI)(約2割)

出荷港:ニューキャッスル港(約360km、列車輸送)

※マッセルブルック鉱山は23年3月に終掘、エンシャム鉱山は売却済

事業構造改革

◆出光グリーンエナジーペレット(ブラックペレット)

- ・石炭火力発電所の燃料をブラックペレットに置き換えることで、CO2排出量を減らすことが可能
- ・石炭燃料の20~30%をブラックペレットに置き換える 混焼実験に成功
- ・25年度にベトナムで年産12万tの商業プラント稼働開始。 2030年には300万tの供給体制構築を目指す





◆豪州新規事業

・レアメタル: 豪州でバナジウム事業を推進するVecco 社へ投資

・再エネ:豪州マッセルブルック石炭鉱山採掘跡地で揚水型水力発電事業の事業化検証



見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の業績見通し、戦略、経営方針などのうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいて作成しております。

実際の業績に影響を与え得る要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向、市況、為替レートおよび金利など、潜在的リスクや不確実性があるものを含んでおります。

従いまして、実際の業績は、これらの重要な要素の変動により、業績見通しとは 大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。